

令和元年6月26日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03702

研究課題名(和文) 財源配分スキームによる大学間競争と機能別分化に関する理論及び実証研究

研究課題名(英文) Theoretical and empirical research on funding schemes and functional differentiation of universities

研究代表者

渡邊 聡 (WATANABE, SATOSHI)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：90344845

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ミクロ(大学及び大学関係者)の視点からみた現行システムの課題点とマクロ(国・地方)レベルにおける大学の機能別分化の構造上の質的論理的分析と、数理モデルによるシミュレーション及び統計分析をおこなった。

これらの研究成果は、日本国内のケーススタディとして英文著書に含まれ、Berkeley Public Policy Pressから出版され、さらに学術共著論文が、米国カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院が発行する"Research & Occasional Paper Series"として刊行された。当該研究は、現在、韓国、台湾、マレーシアの研究者との共同研究に発展している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、機能別分化を促進する大学競争システムのメカニズムを解明する新たな経済理論モデルを提起し、数理分析による検証をとおして更なる機能別分化を実現するための課題点を描出することであった。本研究では、独自に構築してきた理論モデルを、実証可能な分析フレームワークとしてデータ解析により検証・実証することを可能とした。競争的ファンディング・スキームによる大学間競争の収斂及び機能別分化された均衡状態に至るプロセスの理論化を図り、計量分析を可能とするインデックスを導入している。本研究成果によって、持続可能且つ多様な大学の在り方と高等教育システムの将来像に新たな政策的示唆を提示できるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this research, Abe and Watanabe conducted a structural analysis of functional differentiation of universities at the macro (national/local) and micro (university and university personnel) levels, from both qualitative/logical viewpoints as well as through the lens of mathematical (simulation) and statistical models.

The output of a qualitative study result was included in a scholarly book entitled "Envisioning the Asian New Flagship University: Its Past and Vital Future", published by the Berkeley Public Policy Press, as case studies of two universities in Japan. The quantitative study result, which was co-authored by Abe and Watanabe, appeared in the Research & Occasional Paper Series, published by the University of California, Berkeley's Goldman School of Public Policy. The research has developed into a new joint project with researchers from Korea, Taiwan, and Malaysia and is currently in progress.

研究分野：教育経済，労働経済

キーワード：大学の機能別分化 高等教育の財源配分 日米比較 教育経済

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成 17 年 1 月 28 日の中央教育審議会による『我が国の高等教育の将来像(答申)』第 2 章において、「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」が掲げられ、機能別に分化された高等教育システムによる個性溢れる大学構築の重要性が指摘された。また同答申第 4 章では、「高等教育機関の多様な機能に応じたきめ細やかなファンディング・システム」への取り組みについても言及されており、大学への財源配分スキームが機能別分化に果たす役割の潜在性を示唆している。

高等教育機関の機能別分化は、今日の欧米諸国においても重要な高等教育政策アジェンダとして捉えられており、特に複数のブランチ・キャンパスを有するアメリカの多くの州立大学にとって、各キャンパスに付与されるキャンパス・ミッションとユニバーシティ全体の中での明確な位置付けは、持続可能な高等教育システムを構築する上で避けられない課題といえる(Nelms *et al.* 2005)。またボローニャ宣言以降の欧州連合(EU)においては、圏内高等教育機関の積極的な機能別分化の重要性が提唱され(Reichert 2009)、カナダ・オンタリオ州でも公立大学間の機能別分化政策の導入に向けて、The Higher Education Quality Council of Ontario が具体的なメリット・デメリットや実施デザインの明確化への取り組みを開始している(Weingarten & Deller 2010)。我が国においても、法人化後の国立大学間格差構造や高等教育の多様化政策に関する研究成果(天野 2006; 小林 2004)が散見できるが、国公立を含む大学の機能別分化に向けた具体的な理論モデルとその応用・実証分析にもとづいた学術研究については先行研究がみられない。

研究代表者(渡邊聡)と研究分担者(安部保海)は、これまで大学は「教育」「研究」「社会貢献」等といった様々なミッション・役割・機能を抱えたエンティティであり、これらの活動分野から得られる社会的評価を総合的に捉えた機関プレステージ(“institutional prestige”)の最大化を目的とする、と位置付ける教育経済学理論を更に発展させることによって、公的交付金をもたらす大学の行動パターンと機能別分化メカニズムへの影響に関する新たな理論モデルを展開していた(Abe & Watanabe 2012a)。またその分析結果をもとに、各機関内における学際的な教育・研究への取り組みが、大学間の機能別分化に対して阻害要因となることの理論的根拠を提示していた(Abe & Watanabe 2012b)。さらに安部・渡邊(2012d)は独自の理論モデルを拡張し、公的資金を受け取る高等教育機関への財源配分方法(ファンディング・スキーム)が、機能別分化の実現を左右する重要な要素であることを既に解明していた。本研究では、これまで独自に構築してきた理論モデルを、実証可能な分析フレームワークとして検証することを目的としており、先行事例を持つ諸外国・地域における高等教育・政府機関等での取り組みや進捗状況を綿密に調査するとともに、数理モデルによる解析と統計分析をおこなうこととしていた。

2. 研究の目的

本研究では、機能別分化を促進する大学競争システムのメカニズムを解明する新たな経済理論モデルを提起し、数理分析による検証を通して更なる機能別分化を実現するための課題点を描出する。また、これまで渡邊(研究代表者)及び安部(研究分担者)が独自に構築してきた理論モデルを、実証可能な分析フレームワークとして再定義し、データ解析により検証することを目的としている。今後、競争的ファンディング・スキームによる大学間競争の収斂および機能別分化された均衡状態に至るプロセスの理論分析を進め、統計処理・分析をおこなうための機関レベルデータ(例えば、米国連邦教育 NCES による IPEDS データシステム)の構築が我が国の課題といえる。本研究成果によって、持続可能且つ多様な大学の在り方と、高等教育の将来像に新たな政策的示唆を提示できるものと考えられる。

3. 研究の方法

活動内容を大きく 質的論理および数理的理論研究、国及び機関レベルでの実地調査と比較考察、機関レベルのデータにもとづく統計・ミュレーション分析に分類し、平成 28~30 年度の三年計画で研究調査を実施した。初年(平成 28 年)度は、包括的な文献調査・研究会を実施した上で、行政・高等教育機関を対象に大学の機能別分化に関するフィールド調査を実施した。これらの調査では、ミクロ(機関および大学関係者)の視点からみた現行システムの課題点とマクロ(国や地域)レベルにおける機能別分化の構造上の問題点の把握・考察を目的とした。平成 29 年度から 30 年度にかけては機能別分化に関する質的分析と数理モデルの拡張、フィールド調査、多変量解析・シミュレーションによる分析結果の解釈と妥当性を検証した。また国内外学会・公開セミナー等での発表および学術雑誌・書籍の執筆により、広く海外を含む国内外社会への研究成果の情報発信に努めた。

4. 研究成果

本研究活動に関連する主な研究成果として、平成 28 年度に質的論理的考察を日本国内のケーススタディとしてまとめあげ、佐藤万知氏と研究代表者(渡邊聡)の共著により“The New

Flagship Model and Two Universities in Japan”を執筆し、Berkeley Public Policy Press（カリフォルニア大学バークレー校）から出版された学術書籍 *Envisioning the Asian New Flagship University: Its Past and Vital Future* の第7章（pp.141-158）として平成29年8月に公刊された。⁽¹⁾

さらに、わが国高等教育の国際化に関する歴史的背景や関連する高等教育政策について佐藤万知氏、村澤昌崇氏との共著で執筆した”State Initiatives on Globalizing Higher Education in Japan”が、Oxford Research Encyclopedia on Education（Oxford University Press）として2018年2月に公刊された。⁽²⁾

米国連邦教育省 NCES（National Center for Education Statistics）による Integrated Postsecondary Education Data System の財務データをもちいて米国州立大学の機能別分化の傾向を検証した “Changing Missions Among Public Universities in California and New York: Application of a Concentration Equality Index”を研究代表者（渡邊聡）及び研究分担者（安部保海）の共著により執筆し、カリフォルニア大学バークレー校ゴールドマン公共政策大学院が発行する Research & Occasional Paper Series から出版された。⁽³⁾

本研究は、韓国、台湾、マレーシアの研究者らとの共同研究に発展しており、平成31年3月現在、新たな国際共同研究プロジェクトがスタートしている。

⁽¹⁾<https://cshe.berkeley.edu/publications/envisioning-asian-new-flagship-university-its-past-and-vital-future-john-aubrey>

⁽²⁾<https://oxfordre.com/education/view/10.1093/acrefore/9780190264093.001.0001/acrefore-9780190264093-e-208>

⁽³⁾<https://cshe.berkeley.edu/publications/changing-missions-among-public-universities-california-and-new-york-application>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

Watanabe, S.P., Sato, M., Murasawa, M., “State Initiatives on Globalizing Higher Education in Japan”, *Oxford Research Encyclopedia of Education* (Ed. George Noblit), pp.1-22, 2018年2月.
【査読有】

Watanabe, S.P., Abe, Y., “Changing Missions Among Public Universities in California and New York: Application of a Concentration Equality Index”, *Research & Occasional Paper Series* CSHE.14.17, University of California, Berkeley, pp.1-11, 2017年11月. 【査読有】

Aida, M., Watanabe, S.P., “Quantifying Faculty Productivity in Japan: Development and Application of the Achievement-motivated Key Performance Indicator”, *Research & Occasional Paper Series* CSH8.16, University of California, Berkeley, pp.1-9, 2016年10月.
【査読有】

Watanabe, S.P., “Prince Charming Syndrome? Gender Gap in Preferences for Defined Contribution Pensions in Japan”, *Journal of Women & Aging* 29(4), pp.356-371, 2016年8月.
【査読有】

〔学会発表〕(計4件)

Watanabe, S.P., “Gauging Mission Creep Among Public University Campuses: CSU and CUNY”, *New Nationalism and Universities: Global Perspectives on Politics and Policy and the Future of Higher Education*, University of California, Berkeley, 2017年11月.

Watanabe, S.P., “Globalization and Graduate Education: A Comparative International Discussion on Challenges and Reforms in Top Tier Universities – The Case of Japan and Asia”, *gradSERU in Europe and Beyond: Development and Planning Meeting*, Utrecht University, Netherlands, 2016年10月.

Oba, J., Murasawa, M., Watanabe, S.P., Nomura, T., “University Governance in Shrinking Higher Education Systems”, *13th International Workshop on Higher Education Reform (HER2016)*, Dublin City University and Trinity College Dublin, Ireland, 2016年9月.

Watanabe, S.P., Abe, Y., “Mission Creep Among Public University Campuses?: An Analysis of Resource Allocation with an Application of the Allocation Parity Index”, *International Public Policy Association (IPPA)*, University of Hong Kong, 2016年6月.

〔図書〕(計2件)

Watanabe, S.P., Sato, M., “Chapter 7. The New Flagship Model and Two Universities in Japan”, *Envisioning the Asian New Flagship University: Its Past and Vital Future*, John A. Douglass and John N. Hawkins (eds.), pp.141-158, Berkeley Public Policy Press (University of California, Berkeley), 2017年8月.

渡邊聡, 「第2章 国際的な教育質保証に向けた取組 – Student Experience in the Research University (SERU)」『スーパーグローバル大学創成支援事業による広島大学の教育力・

研究力強化』(高等教育研究叢書 137)西谷元編, pp.25-44(全 115 頁), 広島大学高等教育研究開発センター, 2017 年 3 月.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 安部 保海

ローマ字氏名: ABE, Yasumi

所属研究機関名: 広島大学

部局名: 教育室

職名: 研究員

研究者番号(8桁): 20531932

(2) 研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。